開発途上国の評価能力構築に向けたドナー支援に係る状況調査 (要約)

1. 本調査の目的と方法

本調査は経済開発協力機構（OECD）の開発援助委員会（DAC）内に設置された DAC 開発評価ネットワークのタスク・チーム（メンバー：日本、フランス、デンマーク及び DAC 事務局）を代表して外務省国際協力局評価室が全体調整を行い、外務省の業務委託により源由理子氏が一連の補助業務を行った。本調査は、ドナーによる開発途上国の評価能力向上支援（Evaluation Capacity Development:ECD）の現状を把握することを目的としている。

本調査はアンケート調査による簡易調査として 2006 年 7 月から 9 月にかけて実施された。アンケート質問票は電子メールにより DAC 評価ネットワークの全メンバー（オブザーバー含む）、ならびに国連評価グループ（UNEG）、開発金融機関の評価協力グループ（ECG）のメンバーに送付された。そのうち、26 のドナー（二国間 21、多国間 5）から回答を得た。

主な設問：

- ◇ ECD 支援の現状（対象地域・国、目的、ターゲット・グループ、支援の形態、他ドナーとの連携の有無）
- ◇ ECD 政策もしくは戦略の有無と内容
- ◇ ECD 支援のための予算規模
- ◇ ECD の評価実施の有無と関連報告書等の情報
- ◇ ECD 支援の主な課題、制約/ECD のグッド・プラクティス
- ◇ ECD 支援の効果的実施に向けての提案

2. 調査結果

ECD 支援の現状

回答があった 26 のドナーのうち、現在 ECD 支援を実施しているドナーは 22 であり、88 件の ECD 支援案件が報告された。そのうち 59% の案件は個々の国を対象としたもので、17% は特定の地域、24% が全世界を対象としたものになっている。

ECD 支援の目的に関しては、68% を占める案件は複数の目的を兼ねそなえている。支援内容の傾向としては、1) 評価システムや組織マネジメントの強化を通じた評価の制度化を目的とした政策・制度レベルのもの、及び 2) プロジェクト・プログラムの業績に貢献する実施レベルのもの、の二つに分類することが可能である。

ECD 支援のターゲット・グループに関しては、全体の 3 割の案件がターゲッ

ト・グループをひとつに絞って支援を実施しているが、そのうち最も多い対象者は「プロジェクト／プログラム・マネージャー」である。残りの7割は複数のターゲット・グループを対象としている。全体として最も多いターゲット・グループは「評価政策／評価システムの任にある上級職員」である。政策・制度レベルの支援の場合でも現場レベルのスタッフを対象に含んでいることが多いことから、評価の制度化と実施レベルの強化は密接に結びついており、制度化のためにはスタッフの能力強化も不可欠であることが示唆される。政府職員に加え、地域や国ごとの評価学会も ECD 支援の対象として含まれている。

ECD 支援の形態としては、多くの案件で研修とワークショップが取り入れられ、国別、地域別、全世界に向けて広く行われている。合同評価、資金支援、ならびに技術協力プロジェクト／プログラムも ECD 支援の主な形態である。

他ドナーとの連携は約半数の案件で実施しており、その多くは多国間援助機関と二国間援助機関の間の協力である。

ECD政策と戦略

まず、開発途上国の評価システムの強化の必要性が強調され、制度や法律の改変、中心的な役割を担う省庁の特定、あるいは市民組織の取り込みなど、幅広い視点からの政策が挙げられた。また、評価をプロジェクト・サイクルの一部として捉え、プロジェクト／プログラムのマネジメント能力の強化に焦点を当てているドナーも多い。これら政策を実現するための戦略としては、現地のニーズや資源の状況を反映した ECD 支援、途上国内における連携強化、あるいはドナー側の能力向上などが挙げられた。途上国の政府関係者間のみならずドナー間におけるネットワーキングや知識の共有化を図ることも重要な戦略として認識されている。

ECDの予算

ECD の予算については、24 のドナーから今年度の当該予算について回答を得た。うち 22 のドナーが百万 US ドル以内と回答しており、その平均は約 32 万 US ドルである。

ECD支援の課題と制約

多くのドナーが、途上国側のオーナーシップやコミットメントの低さを主な課題としてあげている。この背景には、意思決定者の評価に対する関心の低さや不十分な政治的意思があり、そのために評価の優先度が低くなっていることが挙げられる。評価システムや関連の法的枠組みそのものが存在していないことや、限られたリソースや技術レベルの低さも ECD 支援の大きな制約としてある。併せてドナー側の問題も指摘されている。例えば、ドナー間の評価の調和化の欠如、途上国からの評価への参加が限られていること、援助側の不十分なリソースなどである。

ECD支援成功の要因ーグッド・プラクティスを踏まえて

途上国の ECD に対するオーナーシップやコミットメントが成功の鍵であると広く認識されている。そのためには、ハイ・レベルの政府機関によるコミットメントや、ECD の計画策定段階からの途上国側の参加が不可欠であるという指摘が多い。成功とされる事例は既存の適切な法的、制度的枠組みによって可能になったとの報告もある。他の成功要因としては、効果的な研修の実施、ECD 支援終了後のフォローアップ、ならびにドナー協調が挙げられている。

効果的なECD支援実施のための提案

ECD 支援の効果的な実施方法として、まず ECD 支援の準備期間においては、途上国側の十分な現状把握調査が必要であることが強調されている。途上国側のモニタリング・評価に対するオーナーシップ、コミットメントやインセンティブを高めるためのいくつかの方策も提案された。具体的には、評価が有用な手段であることを政府高官に認識してもらうために、意思決定過程における便益や、費用対効果が高い評価事例を示すことが考えられる。ECD 支援の計画段階から途上国側の参加を得ることも重要で、彼ら自身の認識を高めることにつながるとの期待がある。また、評価システムの強化のためには、データ収集からデータ凝集、データ分析、ならびに評価結果の伝達に至るまでの包括的なアプローチの必要性も指摘された。

個人レベルの評価技術の向上のためには、様々な角度から充実していく必要があり、例えば、対象とする評価手法の検討、ケース・スタディなどの研修形態の活用や研修パッケージの開発などが提案された。評価コミュニティの連携を通し知識や技術を共有することは、評価文化を培い、評価への認識を高めていく上で重要であるとされ、例えば国の評価機関への支援や途上国の ECD を促進する地域レベルの中核的研究機関を設置するといった提案もある。現場ではドナー間の調整も重要であるが、どの程度、どのようにドナー間の方法や仕組みを調整するのかについての決定は今後の課題である。

3. DAC 評価ネットワーク会合における今後の議論に向けて：主な論点

- ECD 支援を促進する上での様々な課題や制約ー例えば途上国側の ECD に対する需要の低さ、途上国の評価システムの脆弱性、限られたリソース、ドナー協調の欠如などーがドナー間で広く認識されていることが判明した。これらの課題を克服するためには途上国と共にどのような取り組みが必要か？
- ドナーと途上国双方で、グッド・プラクティスや過去の教訓を共有するために、今回の調査で提案された ECD 支援の効果的戦略や方法について、より詳細な調査をする必要がある。では、どのようにこのプロセス

を促進するのか？

- ドナー間の ECD 支援活動をどのように調整・協調できるのか？—例えば、各ドナーの比較優位性の利用、既存のリソースの活用、複数の支援形態の連携など。同一国における ECD 支援の方法論や仕組みの調整をドナー間でどこまで、どのように実施することが可能なのであろうか？

- ECD 支援を効果的に実施するためには、途上国側の意見や視点の反映が不可欠である。DAC 評価ネットワーク間の協力、もしくは個々のドナーの支援において、彼らの視点を ECD 活動に組み込んでいくためにはどのような取り組みが必要なのであろうか？

(了)